

平成 16年 9月 7日

日本経済新聞社
編集局長 斎藤 史郎殿
科学技術部長 滝 順一殿

原子力委員会

9月 4日付け貴紙 4面 再処理工場建設費 2兆円 電力会社に
補てん 直接埋設で原子力委」について

標記の記事において、原子力委員会の新計画策定会議での議論の内容を紹介していますが、事実関係と大きく異なる点があるので、嚴重に抗議します。

新計画策定会議では、現在、核燃料サイクル政策についての総合的評価を実施しています。9月 3日に実施された第 7回新計画策定会議では、政策評価のツールとして定めた 4つの基本シナリオ間での総合評価の 1項目として経済性の比較を行う際に、現在の政策の変更を必要とするシナリオにおいては、追加的コスト要因として、プロジェクト中止に伴い発生する回収不能費用である六ヶ所再処理工場の建設への既投資額の回収及び同工場の廃止措置費用を含めてコスト試算するとともに、ほかの項目についても今後検討することとなりました。

貴紙は、この点について、「青森県六ヶ所村の再処理工場の建設などに電力会社が投じた 2兆円以上については、国や利用者が補てんすることで合意した。」と報じていますが、これは事実関係として明白に間違っています。新計画策定会議では、上記のように、4つの基本シナリオ間の総合評価を進めているところであり、補てん費用の負担を誰が行うかというようなことについては、本総合評価の対象外であり、ましてや、そのことについて合意したという事実はまったくありません。

貴紙の事実関係についての誤った報道は、どのような経緯によって行われたのかは分かりませんが、政策決定の透明性を高める観点から、会議を全て公開で行っているにもかかわらず、事実関係についてこのような報道がなされることは、会議を公開で行っていることの意義自体を損ないかねないことであり、大変遺憾です。

今回の報道における事実誤認に対して然るべし対応をされるとともに、今後、事実関係を正確に報道されることを強く要望いたします。